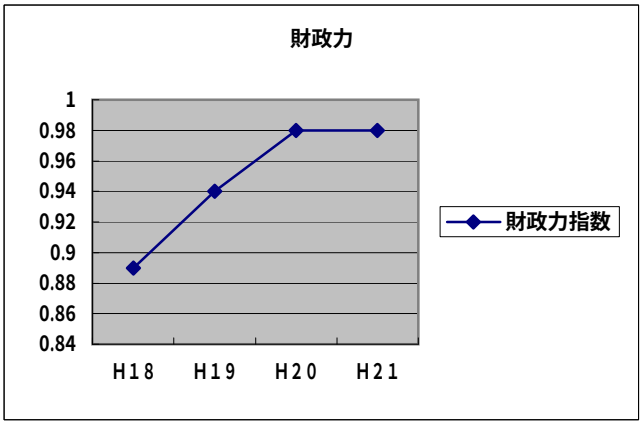
熊谷市の財政状況の概要について　　資料１

1　財政力

年度	H18	H19	H20	H21
財政力指数	0.89	0.94	0.98	0.98
類似団体(41市)				16位

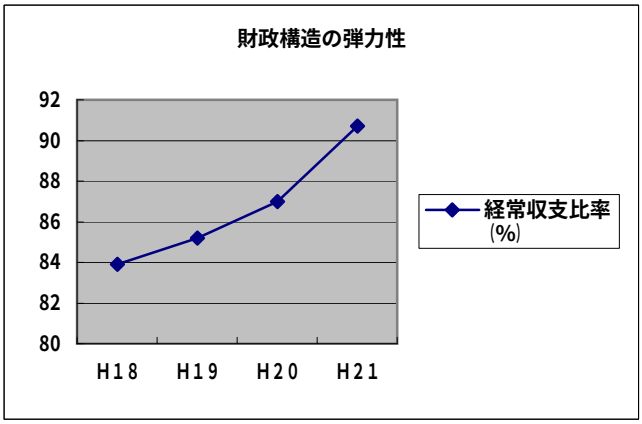


(定義)
・財政基盤の強さを示す指標である。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政指数が大きいほど財政力が強いと見ることができる。原則、単年度で、「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されない。

(分析)
・財政力指数は、昨年度と同様の数値となっている。(県内順位平成20、21年度13位)
類似団体平均0．92、全国市町村平均0．55、埼玉県市町村平均0．86を上回る0．98となっており、地方交付税への依存が少ない財務体質となりつつある。

2　財政構造の弾力性

年度	H18	H19	H20	H21
経常収支比率(%)	83.9	85.2	87.0	90.7
類似団体(41市)				19位

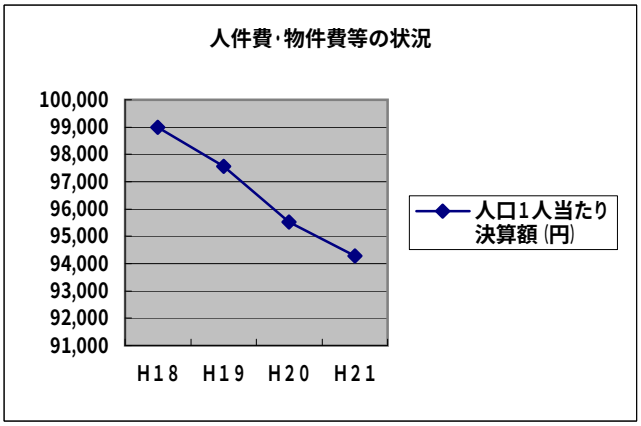


(定義)
・財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(分析)
・財政構造の弾力性を示す経常収支比率では、類似団体平均91．0%、全国市町村平均91．8%を下回る90．7%となっているが、埼玉県市町村平均90．3%をやや上回っている。
(県内平成20年度8位、21年度20位)
・対前年度比では3．7%の上昇であり、これは景気低迷による市税収入が大きく落ち込んだことや、こども医療給付費などの増加により、扶助費が増加したことによるものである。

3　人件費・物件費等の状況

年度	H18	H19	H20	H21
人口1人当たり決算額(円)	98,993	97,562	95,519	94,272
類似団体(41市)				13位



(定義)
・人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額である。

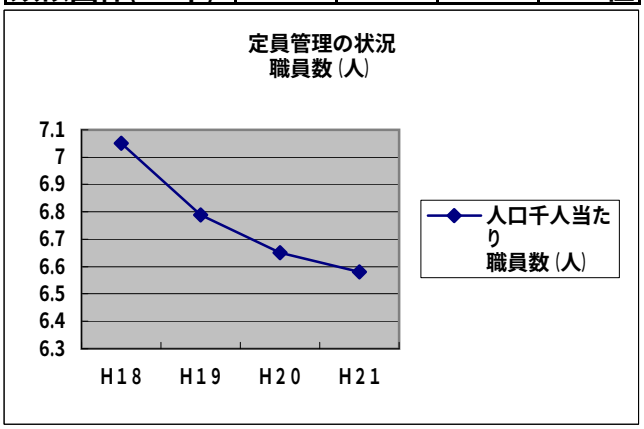
(分析)
・人件費・物件費等は、人口1人当たりの決算額の類似団体平均100，997円、全国市町村平均115，856円、また埼玉県市町村平均98，051円を下回る94，272円となっている。
・定員適正化計画に基づく職員数の削減の結果、職員給が減少していることによる。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体(特例市41市　県内6市　熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、草加市、越谷市) -1

熊谷市の財政状況の概要について　　資料１

4　定員管理の状況

年度	H18	H19	H20	H21
人口千人当たり職員数（人）	7.05	6.79	6.65	6.58
類似団体(41市)				26位

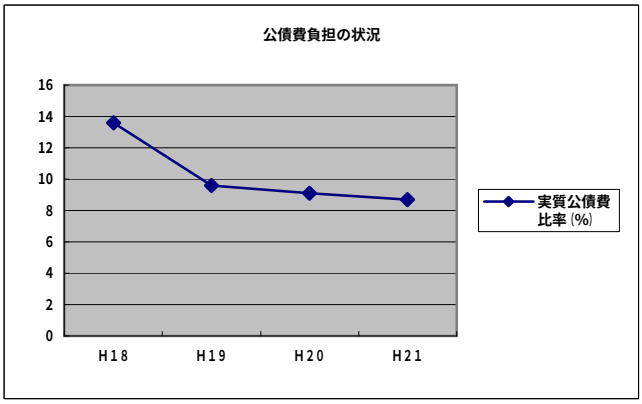


（定義）
・人口1,000人当たりの職員数である。

（分析）
・人口１，０００人当たりの職員数では、全国市町村平均７．３３人を下回る６．５８人だが、類似団体平均６．３６人、埼玉県市町村平均６．１０人を上回っている。
・今後も、行政改革大綱に掲げられた計画により、職員数の適正化に取り組む。

5　公債費負担の状況

年度	H18	H19	H20	H21
実質公債費比率（%）	13.6	9.6	9.1	8.7
類似団体(41市)				17位

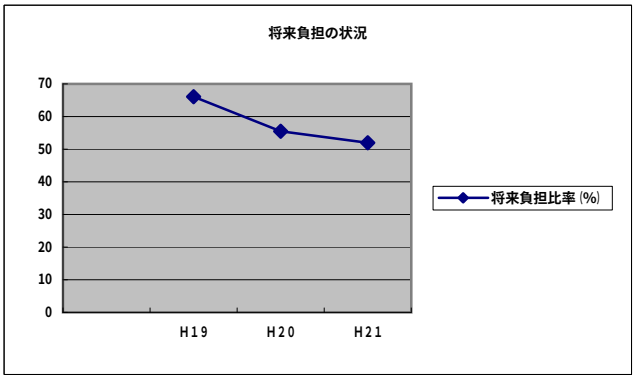


（定義）
・地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、財政健全化法の施行により、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。（１８％以上が地方債許可団体、３５％以上が早期健全化団体）

（分析）
・実質公債費比率は、繰上償還や起債の抑制等により、類似団体平均９．８％、全国市町村平均１１．２％、埼玉県市町村平均９．１％を下回る８．７％である。
(県内平成２０年度１９位、２１年度１９位)

6　将来負担の状況

年度		H19	H20	H21
将来負担比率（%）		66.0	55.4	51.9
類似団体(41市)				10位



（定義）
・財政健全化法に規定された指標で、地方債残高や公社の負債など、その団体が将来負担することとなる可能性があるものを指標化し、将来の財政負担の程度を示すものである。(３５０％以上が早期健全化団体となる。)

（分析）
・将来負担比率は、繰上償還や起債の抑制等により、類似団体平均８７．４％、全国市町村平均９２．８％、埼玉県市町村平均７２．８％を大きく下回る５１．９％である。
(県内平成２０年度１２位、２１年度１５位)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体（特例市４１市　県内６市　熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、草加市、越谷市）-2